

ESG データ

SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の定める業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」の基準に基づき、関連実績を整理しています。

SASBスタンダードは主に北米の企業や市場を想定して作成されているため、当社の事業に該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めました。

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
温室効果ガス 排出電源計画*1	(1) スcope1 排出量	IF-EU-110a.1	tCO ₂	47,950,000
	(2) 排出規制下におけるScope1 排出量の割合		%	該当なし
	(3) 排出量報告義務下におけるScope1の割合		%	100%
	お客様にお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	IF-EU-110a.2	tCO ₂	46,790,000
	短期長期のScope1 排出量の削減計画	IF-EU-110a.3		2050年に実質排出量0(カーボンニュートラル)を目指します。2030年に向けては国内石炭火力について、老朽化した発電所から順次フェードアウトしつつ、既存設備にガス化設備を付加することにより水素を利用した高効率な発電システムとしてアップサイクルし、排出量を削減します。また、バイオマスおよびアンモニア混焼の導入によっても排出削減に取り組みます。
	排出削減目標			2050年 実質排出量0 2030年度 国内発電事業CO ₂ 排出量*40%(1,900万t)削減 2025年度 国内発電事業CO ₂ 排出量*700万t削減 ※2017-2019年度3カ年平均実績比
	上記目標に対する達成度の分析			2030年度国内発電事業CO ₂ 排出量40%(1,900万t)削減へ向け、中間目標の2025年度700万t削減を追加し、上記削減計画を推進中です。
	(1) RPS 規制下の市場の顧客数	IF-EU-110a.4	件	該当なし
(2) RPS 規制下市場によるRPS 目標達成割合		%	※日本においてRPS 規制を定めたRPS 法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため「該当なし」としてしています。	
大気質*2	(1) NOx	IF-EU-120a.1	t,%	24,900t、[100%] %値は、人口密集地域での排出割合を示しています。
	(2) SOx		t,%	10,700t、[100%] %値は、人口密集地域での排出割合を示しています。
	(3) 粒子状物質 (PM ₁₀)		t,%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(4) 鉛		t,%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(5) 水銀		t,%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
水資源管理*2	(1) 総取水量	IF-EU-140a.1	千m ³ ,%	60,367,000千m ³ 、[0%] %値は、水ストレスが高い/極めて高い地域の割合を示しています。
	(2) 水総消費量		千m ³ ,%	18,200千m ³ 、[51%] %値は、水ストレスが高い/極めて高い地域の割合を示しています。
	取水・水質に係る法令等違反件数	IF-EU-140a.2	件	0件
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	IF-EU-140a.3		当社の発電事業では水資源の利用が不可欠であるため、適切にリスク管理しています。 水力発電所では、法令に基づき許可を得た取水量を遵守し、河川環境を維持するために必要な水量を放流しています。 火力発電所では、発電用水等を循環利用し取水量および水消費量を削減するとともに、適切な排水処理により排水の水質基準を順守しています。 また、当社連結子会社のうち水資源利用の多い水力発電所および火力発電所に対して、WRI Aqueduct (3.0) を用いて水リスクを特定しています。その結果、国内発電所では水ストレスが高い地点はありませんが、海外では水ストレスが高い地域に立地している火力発電所も多く、処理排水の再利用をはじめ、各地点の状況に合わせ貯水池を設置するなど取水量/消費量の削減および操業リスクを低減しています。 当社における水資源のリスク管理の詳細については「統合報告書2022補足資料<E: 環境編>」をご覧ください。
石炭灰管理*3	石炭灰の発生量およびリサイクル率	IF-EU-150a.1	t,%	1,677,000t [98.3%]
	石炭灰の処分場件数	IF-EU-150a.2	件	3件

*1 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社および持分法適用会社を集計しています。

*2 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社を集計しています。

*3 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、国内連結子会社を集計しています。

ESG データ

SASB INDEX

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
低廉なエネルギー	(1) 家庭用電気料金	IF-EU-240a.1		非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
	(2) 業務用電気料金			
	(3) 産業用のお客様の平均的な電気料金			
	家庭用顧客の (1) 500kWhの平均月額電気料金	IF-EU-240a.2		
	家庭用顧客の (2) 1,000kWhの平均月額電気料金			
	電気料金不払いによる (1) 供給停止件数	IF-EU-240a.3		
	(2) 30日以内に供給再開された割合			
労働安全衛生	(1) 労働災害発生率(件数/20万延べ労働時間)	IF-EU-320a.1	—	0.25 (社員:0.00、委託・請負:0.33) ※ 算定対象範囲はJ-POWER単体、J-POWERグループ主要5社*および協力会社です。
	(2) 労働災害による死亡件数		件	0件
	(3) ヒヤリハット発生率(件数/20万延べ労働時間)		—	非開示 ※ ヒヤリハット事例については、全社大での集計を行っていないため非開示としております。
需要家のエネルギー効率と需要	(1) デカップリングの割合	IF-EU-420a.1	%	該当なし ※ 日本においてデカップリングおよび逸失売上補てん制度化のお客様は存在しないため「該当なし」としてあります。
	(2) 逸失売上高補てん (LRAM) の割合		%	
	電力供給量のうちスマートグリッドによる供給割合	IF-EU-420a.2	%	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
	省エネの取り組みによる削減電力量	IF-EU-420a.3	MWh	該当なし
原子力安全と危機管理	原子力発電機数の合計	IF-EU-540a.1	ユニット数	1基 (大間原子力発電所) ※ 大間原子力発電所は建設中であり、現在原子力規制委員会の新規規制基準に基づく審査を受けております。運転開始時期は未定です。
	原子力の安全管理・危機管理について	IF-EU-540a.2		当社では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、「改善措置活動 (CAP)」等による継続的改善に着実に取り組むことで、安全性の向上を図っています。 また、安全最優先を組織の文化とし、一人ひとりが職務の役割と重要性を認識し、常に自らを磨くべく、原子力安全文化の育成・維持活動に取り組んでいます。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	IF-EU-550a.1	件	0件
	(1) 需要家1軒あたりの年間平均停電時間	IF-EU-550a.2		該当なし
	(2) 需要家1軒あたりの年間平均停電回数			※ 当社の連結子会社である電源開発送変電ネットワーク株式会社は送変電設備を保有し、電気事業法に定められている「送電事業」を営んでおりますが、配電設備を保有して最終需要家へ電気を供給する事業は行っていません。 現在、これは各エリアの系統運用を担うTSOの役割とされています。
	(3) 1回の停電が復旧するまでの平均時間			

* J-POWERが設備保守を委託している主な連結子会社。(株) J-POWERビジネスサービス、(株) J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株) J-POWER設計コンサルタント

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	実績
(1) 家庭用 (2) 業務用 (3) 産業用のお客様件数	件	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
(1) 家庭用 (2) 業務用 (3) 産業用 (4) その他、(5) 卸のお客様に対して供給した電力量の合計	MWh	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
送電線・配電線の長さ	km	2,410.1km
全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh,%	(1) 69,537,071MWh (2) 水力:13% 火力:85% 風力:2% (3) 該当なし ※ 日本では「規制市場」が存在しないため、該当なしとしております。
卸電力購入量	MWh	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。

ESGデータ

■ その他 ESG データ

環境

開示項目	単位	実績				
		2019年度	2020年度	2021年度		
温室効果ガス排出量*1, 2	Scope1	万tCO ₂	5,397	5,358	4,795 ★	
	Scope2	万tCO ₂	11	13	14 ★	
	Scope3	万tCO ₂	2,222	1,527	1,360 ★	
	計	万tCO ₂	7,631	6,898	6,168	
燃料消費量*3	石炭(乾炭28MJ/kg換算)	万t	1,698	1,705	1,565	
	使用原単位(石炭)	t/百万kWh	334	332	344	
	天然ガス	百万Nm ³	96	56	1,274	
	重油	万KL	3	4	4	
	軽油	万KL	3	3	9	
	バイオマス	万t	3	4	3	
NOx, SOx, ばいじん*3	NOx	排出量	千t	27.5	24.2	24.0
		排出原単位	g/kWh	0.50	0.44	0.42
	SOx	排出量	千t	11.9	10.8	11.0
		排出原単位	g/kWh	0.22	0.20	0.19
	ばいじん	排出量	千t	0.6	0.6	0.6
		排出原単位	g/kWh	0.01	0.01	0.01
産業廃棄物*4	発生量	万t	200	205	198	
	有効利用量	万t	198	203	194	
	有効利用率	%	99	99	98	
	産業廃棄物処理費(単体ベース)	億円	233	241	237	

*1 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等の国内外連結子会社および持分法適用会社を集計しています(連結子会社・持分法適用会社はJ-POWERからの出資比率を考慮しています)。

温室効果ガス排出量(★印)については、第三者審査機関から保証を受けたものです。保証データ正規レポート:補足資料<E:環境編>
https://www.jpowers.co.jp/ir/ann51000.html

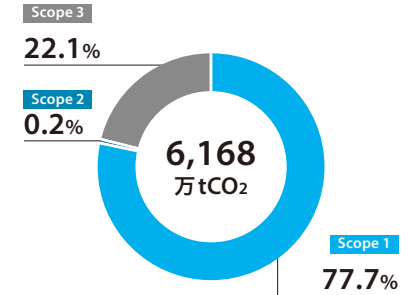
*2 2021年度分から集計方法を連結子会社までのデータから持分法適用会社まで拡大し、出資比率を考慮した集計方法に変更しました。これに伴い、2019、2020年度のデータも同様の基準で再計算し掲載しています。このため、2021年度統合報告書とは違いがあります。

*3 2020年度実績までは、J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等の国内連結子会社のデータでしたが、2021年度実績から海外の連結子会社も含めて集計しています(連結子会社ではJ-POWERからの出資比率を考慮しています)。

*4 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等の国内連結子会社を集計しています(連結子会社ではJ-POWERからの出資比率を考慮しています)。

■ 温室効果ガス排出量*1

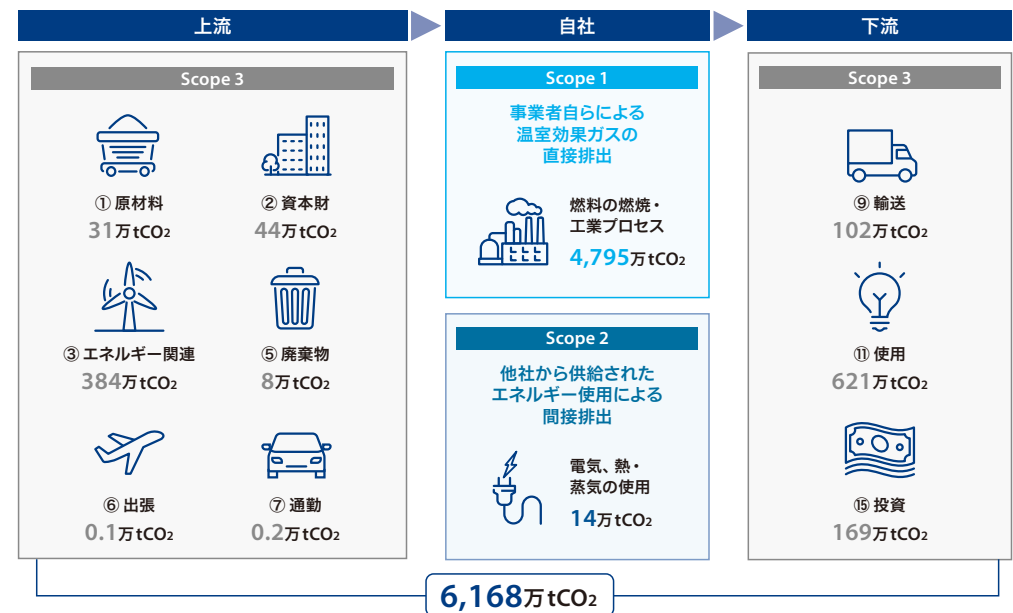
2021年度実績



Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



Scope3カテゴリーごとの算出方法

- ①: 購入した製品・サービスごとに排出係数を乗じて算定
- ②: 設備投資額に排出原単位を乗じて算定
- ③: 以下の2つの合計値
 - 1) 自社が使用した燃料の生産・輸送に伴う排出量
 - 2) 自社以外から調達した電力量に排出原単位を乗じて算定
- ④: 従業員数に排出原単位を乗じて算定
- ⑤: 廃棄物種類ごとの排出量に処理方法別の排出原単位を乗じて算定
- ⑥: 従業員数に排出原単位を乗じて算定
- ⑦: 社員の勤務形態および勤務先の年階級ごとの従業員数・営業日数に排出原単位を乗じて算定
- ⑧: 石炭販売の輸送トンキロに排出原単位を乗じて算定
- ⑨: 石炭販売量に排出原単位を乗じて算定
- ⑩: 出資比率20%未満の発電所からのCO₂排出量
- ⑪: 出資比率20%未満の発電所からのCO₂排出量
- ⑫: 出資比率20%未満の発電所からのCO₂排出量
- ⑬: 出資比率20%未満の発電所からのCO₂排出量

ESGデータ

■ その他 ESG データ

社会

開示項目	単位	実績				
		2019年度	2020年度	2021年度		
人財*1	連結従業員数*2	男性	人	6,353	6,289	6,229
		女性	人	909	867	917
		計	人	7,262	7,156	7,146
	管理職	男性	人	980	953	985
		女性	人	14	13	13
		女性比率	%	1.4	1.3	1.3
	新卒採用の推移(男女)*3	男性	人	92	89	81
		女性	人	11	15	16
		計	人	103	104	97
	障がい者雇用比率*4	%	2.39	2.45	2.42	
	平均勤続年数	男性	年	20.3	20.4	20.4
		女性	年	8.6	10.1	9.8
		計	年	19.7	19.8	19.7
	平均年間給与*5	計	円	7,866,402	7,967,061	7,939,362
	男女賃金比率*6,7	20代以下	—	—	—	0.963
		30代	—	—	—	0.957
40代以上		—	—	—	1.036	
入社3年後離職率	%	1.4	2.5	4.4		
一人あたり総実労働時間	時間	1,979	1,943	1,976		
一人あたり超過勤務時間数	時間/月	21.3	20.2	21.8		
一人あたり有給休暇取得日数	日	16.7	14.9	15.4		
平均年齢	歳	41.1	42.1	42.0		
人材育成*1	従業員あたりの研修平均時間	時間	40.2	24.7	34.2	
	従業員あたりの研修費用	千円/人	291	204	232	

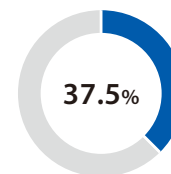
*1 人財・人材育成関連データは特に記載のない限り、J-POWER単体のデータです。
 *2 J-POWERグループ従業員(臨時従業員を含まない)
 *3 2020、2021、2022年4月以降入社人数
 *4 2020、2021、2022年6月1日時点
 *5 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。なお、管理職等は算定対象に含まれておりません。
 *6 グローバル社員の基本給の比較です。男性を1とした女性賃金比率を表わします。
 *7 (参考) 有価証券報告書で開示予定の平均年間給与における男性賃金を1とした場合の女性賃金比率は、全体=0.690、正規雇用=0.690、非正規雇用=0.680

開示項目	単位	実績					
		2019年度	2020年度	2021年度			
労働安全衛生	労災発生件数	死亡	J-POWER単体	件	0	0	0
			主要5社*8+協力会社	件	3	1	0
			計	件	3	1	0
	重傷	J-POWER単体	件	2	0	0	
		主要5社+協力会社	件	12	7	11	
		計	件	14	7	11	
	軽傷	J-POWER単体	件	2	1	0	
		主要5社+協力会社	件	10	5	11	
		計	件	12	6	11	
	度数率*9	J-POWER +主要5社+協力会社	—	1.55	0.85	1.27	
		全産業	—	1.8	1.95	2.09	
		強度率*10	J-POWER +主要5社+協力会社	—	1.41	0.49	0.06
	全産業	—	0.09	0.09	0.09		

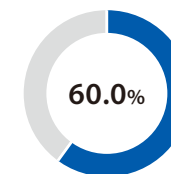
*8 J-POWERが設備保守を委託している主な連結子会社。(株)J-POWERビジネスサービス、(株)J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株)J-POWER設計コンサルタント
 *9 度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000
 *10 強度率=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000

ガバナンス (2022年6月28日現在)

取締役会における
社外取締役が占める人数(比率)



指名・報酬委員会における
社外役員が占める人数(比率)



取締役構成

